



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名	グローリー工業株式会社	上場取引所	東証・大証
コード番号	6457	本社所在都道府県	兵庫県
(URL http://www.glory.co.jp/)			
代表者	代表取締役社長 西野 秀人	T E L	(0792) 97-3131
問合せ先責任者	取締役経理部長 田中 修	中間配当制度の有無	有
中間決算取締役会開催日	平成 16 年 11 月 16 日	単元株制度採用の有無	有 (1 単元 100 株)
中間配当支払開始日	平成 16 年 12 月 10 日		

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (単位 百万円 : 未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	63,779	(67.1)	12,554	(244.8)	15,777	(213.0)
15 年 9 月中間期	38,166	(14.9)	3,641	(106.2)	5,040	(76.4)
16 年 3 月期	112,542		18,348		19,071	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	11,382	(207.2)	153. 52
15 年 9 月中間期	3,705	(85.4)	99. 94
16 年 3 月期	12,166		162. 76

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 74,145,287 株 15 年 9 月中間期 37,073,713 株 16 年 3 月期 74,146,755 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 中間 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	5. 00	—
15 年 9 月中間期	8. 00	—
16 年 3 月期	—	22. 00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	141,048	108,281	76.8	1,460. 40
15 年 9 月中間期	117,679	89,442	76.0	2,412. 57
16 年 3 月期	142,218	97,968	68.9	1,319. 97

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 74,145,160 株 15 年 9 月中間期 37,073,567 株 16 年 3 月期 74,145,722 株
 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 91,050 株 15 年 9 月中間期 44,538 株 16 年 3 月期 90,488 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	102,000	17,000	12,500	5. 00	10. 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 168 円 59 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照して下さい。

中間貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	76,449	65.0	97,681	69.3	100,867	70.9
現金及び預金	25,787		38,158		25,554	
受取手形	54		56		47	
売掛金	25,443		36,856		49,083	
有価証券	879		879		879	
たな卸資産	21,555		16,287		21,428	
短期貸付金	560		557		595	
繰延税金資産	905		1,938		3,021	
その他の	1,266		2,952		270	
貸倒引当金	5		7		13	
固 定 資 産	41,230	35.0	43,366	30.7	41,350	29.1
1.有形固定資産	22,291	18.9	22,093	15.7	22,028	15.5
建物	8,915		8,603		8,691	
土地	8,177		7,754		7,754	
建設仮勘定	149		178		109	
その他	5,049		5,556		5,472	
2.無形固定資産	1,421	1.2	1,192	0.8	1,262	0.9
3.投資その他の資産	17,517	14.9	20,081	14.2	18,059	12.7
投資有価証券	13,665		14,774		14,359	
長期貸付金	188		98		146	
繰延税金資産	2,078		2,077		1,883	
その他の	1,584		3,130		1,669	
貸倒引当金	0		0		0	
資 産 合 計	117,679	100.0	141,048	100.0	142,218	100.0

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		
流動負債		24,145	20.5	28,328	20.1	39,978	28.1
支払手形		6,894		5,793		9,688	
買掛金		8,254		6,813		10,476	
短期借入金		3,910		3,710		3,710	
未払法人税等		289		5,460		6,880	
賞与引当金		1,810		2,475		4,266	
その他の		2,986		4,076		4,958	
固定負債		4,091	3.5	4,437	3.1	4,271	3.0
退職給付引当金		3,617		3,920		3,774	
役員退職引当金		474		517		497	
負債合計		28,236	24.0	32,766	23.2	44,250	31.1
(資本の部)							
資本金		12,892	11.0	12,892	9.2	12,892	9.1
資本剰余金		20,629	17.5	20,629	14.6	20,629	14.5
資本準備金		20,629		20,629		20,629	
利益剰余金		55,599	47.2	74,010	52.5	63,764	44.8
1.利益準備金		3,223		3,223		3,223	
2.任意積立金		46,641		56,618		46,641	
3.中間(当期)未処分利益		5,734		14,169		13,899	
その他有価証券評価差額金		423	0.4	855	0.6	786	0.6
自己株式		103	0.1	106	0.1	105	0.1
資本合計		89,442	76.0	108,281	76.8	97,968	68.9
負債資本合計		117,679	100.0	141,048	100.0	142,218	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		38,166	100.0%	63,779	100.0%	112,542	100.0%
売上原価		30,710	80.5	46,312	72.6	85,230	75.7
売上総利益		7,455	19.5	17,467	27.4	27,311	24.3
販売費及び一般管理費		3,814	10.0	4,912	7.7	8,963	8.0
営業利益		3,641	9.5	12,554	19.7	18,348	16.3
営業外収益		1,793	4.7	3,582	5.6	2,066	1.8
受取利息		9		7		20	
受取配当金		1,572		3,223		1,583	
受取貸収入		170		170		344	
その他の		40		180		117	
営業外費用		393	1.0	358	0.6	1,342	1.2
支払利息		17		18		36	
支払貸原価		104		87		262	
部品廃却		188		244		836	
その他の		83		8		206	
経常利益		5,040	13.2	15,777	24.7	19,071	16.9
特別利益		259	0.7	8	0.0	251	0.3
特別損失		87	0.2	144	0.2	681	0.6
税引前中間(当期)純利益		5,212	13.7	15,641	24.5	18,642	16.6
法人税、住民税及び事業税		580	1.5	3,417	5.4	7,700	6.8
法人税等調整額		927	2.5	841	1.3	1,224	1.0
中間(当期)純利益		3,705	9.7	11,382	17.8	12,166	10.8
前期繰越利益		2,029		2,786		2,029	
中間配当額		-		-		296	
中間(当期)未処分利益		5,734		14,169		13,899	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券………(イ)時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

製品・仕掛品………総平均法による原価法を採用しております。

材料・部品・貯蔵品………移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産………定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～12年

(2) 無形固定資産………自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

(4) 役員退職引当金………役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

(3) 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割143百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	<u>前中間期</u> (百万円)	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	33,635	33,748	33,530
(2) 偶発債務			
従業員(住宅資金)の銀行からの借入金に対する保証	72	67	70

(中間損益計算書関係)

	<u>前中間期</u> (百万円)	<u>当中間期</u> (百万円)	<u>前 期</u> (百万円)
減価償却実施額			
有形固定資産	1,076	1,290	2,581
無形固定資産	257	264	516

リース取引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。